

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月7日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 ナカノフードー建設

**【英訳名】** NAKANO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 橋本 武典

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

**【電話番号】** 03-3265-4661(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 哲夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

**【電話番号】** 03-3265-4661(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 哲夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目21番24号)  
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社  
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)  
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)  
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)  
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店  
(横浜市中区本町二丁目10番)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第67期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第68期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第67期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	(百万円)	19,120	20,106	116,593
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	104	119	2,650
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(百万円)	268	67	1,768
純資産額	(百万円)	10,780	9,973	10,140
総資産額	(百万円)	79,422	83,526	80,725
1株当たり純資産額	(円)	255.07	280.74	285.30
1株当たり四半期 純損失( )又は 1株当たり当期純利益	(円)	7.79	1.97	51.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	13.3	11.6	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,516	7,609	645
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19	123	93
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,141	1,455	1,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,856	16,786	10,702
従業員数	(名)	1,171	1,150	1,122

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第68期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第67期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第68期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、第67期は潜在株式が存在しないため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,150
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	827
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業(百万円)	56,181	28,698(48.9%減)

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業(百万円)	18,773	19,724(5.1%増)
不動産事業(百万円)	336	370(10.0%増)
その他の事業(百万円)	10	11(13.6%増)
合計	19,120	20,106(5.2%増)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺除去後の金額である。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社における建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

- (注) 「第2 事業の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況  
受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	100,719	30,536	131,255	13,195	118,059
	土木工事	1,950	88	2,038	466	1,572
	計	102,669	30,624	133,294	13,661	119,632
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	115,312	26,346	141,658	14,174	127,483
	土木工事	1,142	6	1,149	360	789
	計	116,455	26,353	142,808	14,535	128,273
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	100,719	100,069	200,788	85,475	115,312
	土木工事	1,950	1,673	3,624	2,481	1,142
	計	102,669	101,742	204,412	87,957	116,455

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでいる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	5,767	24,768	30,536
	土木工事		88	88
	計	5,767	24,856	30,624
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	6,082	20,263	26,346
	土木工事	4	2	6
	計	6,086	20,266	26,353

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	2,040	11,154	13,195
	土木工事		466	466
	計	2,040	11,621	13,661
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	344	13,830	14,174
	土木工事	31	328	360
	計	376	14,158	14,535

繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	35,016	92,467	127,483
土木工事	784	4	789
計	35,800	92,472	128,273

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景況感の改善が見られる一方、昨年来の世界的な景気後退の影響による先行き不透明感が、企業の設備投資意欲の抑制や雇用情勢の安定化の遅れなどを引き続きもたらしており、依然として厳しい状況が続いている。

建設業界においては、民間設備投資の減少等により民間建築部門の受注環境は急激に悪化し、公共工事の競争激化を招き、また、海外建設事業や不動産開発事業等のリスクが顕在化したことなどが、企業収益改善の停滞をもたらしており、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、建設事業197億24百万円(前年同四半期比5.1%増)に不動産事業他3億82百万円(前年同四半期比10.2%増)を合わせ、201億6百万円(前年同四半期比5.2%増)となった。

損益面においては、営業損失は68百万円(前年同四半期 営業損失1億25百万円)、経常損失は1億19百万円(前年同四半期 経常損失1億4百万円)、四半期純損失は67百万円(前年同四半期 四半期純損失2億68百万円)となった。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

##### 建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業259億71百万円(前年同四半期比14.3%減)に海外建設事業27億27百万円(前年同四半期比89.5%減)を合わせ、286億98百万円(前年同四半期比48.9%減)となった。

売上高は、国内建設事業142億16百万円(前年同四半期比4.4%増)に海外建設事業55億8百万円(前年同四半期比6.9%増)を合わせ、197億24百万円(前年同四半期比5.1%増)となり、営業損失は2億60百万円(前年同四半期 営業損失2億98百万円)となった。

##### 不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、3億70百万円(前年同四半期比10.0%増)となり、営業利益は1億88百万円(前年同四半期比10.4%増)となった。

##### その他の事業

その他の事業については、売上高は11百万円(前年同四半期比13.6%増)となり、営業利益は3百万円(前年同四半期比28.2%増)となった。

所在地別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

#### 日本

当社及び連結子会社3社を合わせた売上高は146億7百万円(前年同四半期比4.7%増)となり、営業損失は1億21百万円(前年同四半期 営業損失2億2百万円)となった。

#### 東南アジア

当社及び連結子会社6社が建設事業を行っているが、売上高は55億13百万円(前年同四半期比6.9%増)となったが、完成工事総利益の減少により、営業利益は15百万円(前年同四半期比62.1%減)となった。

#### 北米

連結子会社1社が不動産事業を行っているが、売上高は75百万円(前年同四半期比6.5%減)となり、営業利益は37百万円(前年同四半期比3.5%増)となった。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ28億1百万円増加し、835億26百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が83億79百万円減少したが、「現金預金」が62億12百万円及び「未成工事支出金」が44億74百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ29億68百万円増加し、735億53百万円となった。これは、「借入金」が12億35百万円減少したが、「支払手形・工事未払金等」が15億25百万円及び「未成工事受入金」が29億44百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し、99億73百万円となった。これは、剰余金の配当の支払いを実施したことなどにより利益剰余金が2億74百万円減少したことなどによるものである。自己資本比率については、前連結会計年度末の12.2%から11.6%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金は増加したが、売上債権の減少、仕入債務及び未成工事受入金の増加などにより、76億9百万円のプラス(前年同四半期は45億16百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円のマイナス(前年同四半期は19百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、14億55百万円のマイナス(前年同四半期は11億41百万円のプラス)となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ60億84百万円増加し、167億86百万円となった。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。  
また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

(建設事業)

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		34,498,097		5,061		1,400

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,186,500	68,373	
単元未満株式	普通株式 213,097		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,373	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式257株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	98,500		98,500	0.28
計		98,500		98,500	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	140	198	195
最低(円)	121	128	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,644	11,432
受取手形・完成工事未収入金等	1 19,272	1 27,652
未成工事支出金	2 23,462	18,988
その他のたな卸資産	3 499	2 510
繰延税金資産	588	796
その他	2,024	1,591
貸倒引当金	575	632
流動資産合計	62,917	60,339
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4 4,856	3 4,928
土地	10,835	10,852
その他(純額)	5 468	4 481
有形固定資産合計	16,161	16,261
無形固定資産		
	141	144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	2,302
繰延税金資産	951	831
その他	1,477	1,473
貸倒引当金	610	628
投資その他の資産合計	4,307	3,979
固定資産合計	20,609	20,386
資産合計	83,526	80,725

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,509	31,983
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	6,128	7,348
未払法人税等	102	143
未成工事受入金	24,034	21,089
引当金	675	1,131
その他	1,171	1,062
流動負債合計	65,720	62,858
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	4,845	4,860
繰延税金負債	125	122
退職給付引当金	765	646
負ののれん	214	228
その他	1,082	1,068
固定負債合計	7,832	7,726
負債合計	73,553	70,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	4,862	5,136
自己株式	25	25
株主資本合計	11,298	11,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	37
為替換算調整勘定	1,789	1,795
評価・換算差額等合計	1,641	1,758
少数株主持分	317	326
純資産合計	9,973	10,140
負債純資産合計	83,526	80,725

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,120	20,106
売上原価	17,800	18,858
売上総利益	1,319	1,248
販売費及び一般管理費	1,445	1,316
営業損失( )	125	68
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	24	20
負ののれん償却額	-	14
その他	45	2
営業外収益合計	90	49
営業外費用		
支払利息	60	69
その他	10	30
営業外費用合計	70	99
経常損失( )	104	119
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	76
償却債権取立益	28	-
その他	0	6
特別利益合計	51	83
特別損失		
関係会社清算損	17	-
貸倒引当金繰入額	13	-
固定資産除却損	-	0
その他	1	-
特別損失合計	32	0
税金等調整前四半期純損失( )	85	36
法人税、住民税及び事業税	59	38
法人税等調整額	137	9
法人税等合計	197	47
少数株主損失( )	15	16
四半期純損失( )	268	67



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	85	36
減価償却費	74	107
負ののれん償却額	-	14
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	74
賞与引当金の増減額( は減少)	641	473
退職給付引当金の増減額( は減少)	90	117
受取利息及び受取配当金	45	31
支払利息	60	69
売上債権の増減額( は増加)	5,642	8,328
未成工事支出金の増減額( は増加)	5,537	4,488
仕入債務の増減額( は減少)	435	1,374
未成工事受入金の増減額( は減少)	5,383	2,933
その他	109	131
小計	4,606	7,680
利息及び配当金の受取額	45	32
利息の支払額	49	48
法人税等の支払額	85	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,516	7,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	120
定期預金の払戻による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	32	38
有形固定資産の売却による収入	-	19
その他	22	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,423	1,220
長期借入金の返済による支出	42	15
配当金の支払額	237	206
その他	1	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	53
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,831	6,084
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	10,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,856	16,786

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ請負金額が20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ請負金額が20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は15億12百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ78百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の減価償却の方法については、連結会計年度に係る減価償却費の年間予定額を期間按分している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	3 その他のたな卸資産の内訳 不動産事業支出金 467百万円 材料貯蔵品 31百万円	1	2 その他のたな卸資産の内訳 不動産事業支出金 470百万円 材料貯蔵品 39百万円
2	4 5 有形固定資産の減価償却累計額 4,542百万円	2	3 4 有形固定資産の減価償却累計額 4,448百万円
3	保証債務 (外貨) (円貨) 工事履行保証 43,755千S\$ 2,897百万円 7,305千M\$ 199百万円 248,657千B 701百万円 従業員持家ローン 8百万円 計 3,806百万円	3	保証債務 (外貨) (円貨) 工事履行保証 43,755千S\$ 2,829百万円 5,697千M\$ 153百万円 259,589千B 716百万円 手付金保証 21百万円 従業員持家ローン 10百万円 計 3,729百万円
4	1 受取手形割引高 42百万円	4	1 受取手形割引高 1,571百万円
5	2 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は218百万円である。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 602百万円 賞与引当金繰入額 123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 115百万円 退職給付費用 67百万円	1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 583百万円 賞与引当金繰入額 126百万円 退職給付費用 77百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 百万円
現金預金勘定 16,690	現金預金勘定 17,644
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 834	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 858
現金及び現金同等物 15,856	現金及び現金同等物 16,786

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,498,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,327

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会  
計期間末後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,773	336	10	19,120		19,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,773	336	10	19,120		19,120
営業利益又は営業損失( )	298	170	3	125		125

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,724	370	11	20,106		20,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,724	370	11	20,106		20,106
営業利益又は営業損失( )	260	188	3	68		68

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は15億12百万円増加し、営業損失は78百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,888	5,150	80	19,120		19,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	5		68	(68)	
計	13,951	5,156	80	19,188	(68)	19,120
営業利益又は営業損失( )	202	40	36	125		125

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム  
北 米：アメリカ

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,523	5,508	75	20,106		20,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	5		89	(89)	
計	14,607	5,513	75	20,196	(89)	20,106
営業利益又は営業損失( )	121	15	37	68		68

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム  
北 米：アメリカ

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高は15億12百万円増加し、営業損失は78百万円減少している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	5,150	80	5,231
連結売上高(百万円)			19,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	0.4	27.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	5,508	75	5,583
連結売上高(百万円)			20,106
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	0.4	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	280.74	285.30

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,973	10,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	317	326
(うち少数株主持分) (百万円)	(317)	(326)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	9,656	9,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	34,397	34,399

2 1株当たり四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) (円)	7.79	1.97

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失( ) (百万円)	268	67
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	268	67
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,408	34,398



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印

業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 4日

株式会社 ナカノフードー建設  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川尻慶夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から工事契約に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。